

## 2. 震災による仕事への影響

本節では、1)震災後の転職・転廃業とその理由、2)職業別でみた震災後の転職・転廃業、3)震災による職場への影響、4)震災後の年商／売り上げの変化とその理由について述べた。

「震災後の転職・転廃業とその理由」では、震災前と調査時点(2003年1月)を比較し、転職・転廃業の人がどのくらい存在し、その原因が震災によるものなのか否かを世代別に明らかにした。

「職業別でみた震災後の転職・転廃業」では、転職・転廃業の状況が職業によって違いがあるのかについて明らかにした。

「震災による職場への影響」では、震災によって職場が影響を受けたかどうか、被害総額がどの程度か、被害総額の年商に対する割合がどの程度かについて職業別に明らかにした。

「震災後の年商・売り上げの変化とその理由」では、震災後に年商・売り上げがどのように変化したのかについて、その理由もあわせて明らかにした。

### 1) 震災後の転職・転廃業とその理由 (問25)

- ・震災が原因で転職・転廃業をした人は、全体の7.1%(退職・廃業4.5%、転職・転業2.6%)であるのに対して、震災以外が原因で転職・転廃業した人は全体の20.2%(退職・廃業14.6%、転職・転業5.6%)である。
- ・震災時に職についていた60代以上の約2割が、震災をきっかけに退職・廃業をしている。

#### ①震災後の転職・転廃業の状況

震災後の転職・転廃業の状況をみると(図1)、震災後も震災前と同じ仕事を続けている人が33.0%、震災後に何らかの原因で転職・転廃業をした人が27.3%、その他(仕事についていなかった等)が29.7%であった。

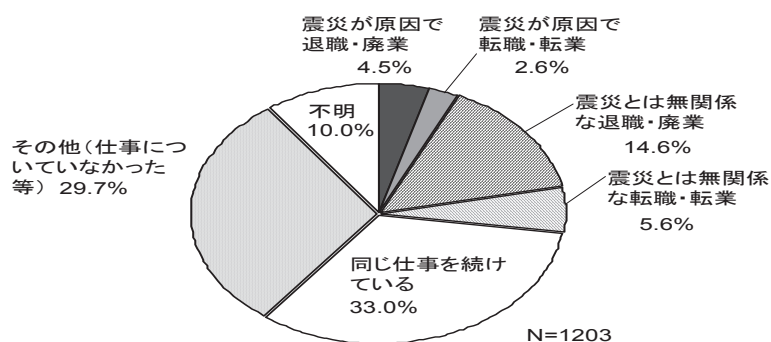


図1： 震災前と現在を比較した転職状況

転退職・転廃業をした人の内訳をみると、震災が原因で転退職・転廃業をした人が7.1%(退職・廃業：4.5%、転職・転業：2.6%)、震災とは無関係な転退職・転廃業をした人が20.2%(退職・廃業：14.6%、転職・転業：5.6%)であった。

## ②世代別の状況

回答者の震災時の世代別にみると(図2)、どの世代においても震災が原因で転退職・転廃業をした人が見られた(20・30才代が5.6%、40・50才代が8.6%、60才以上7.4%の人が転退職・転廃業)。

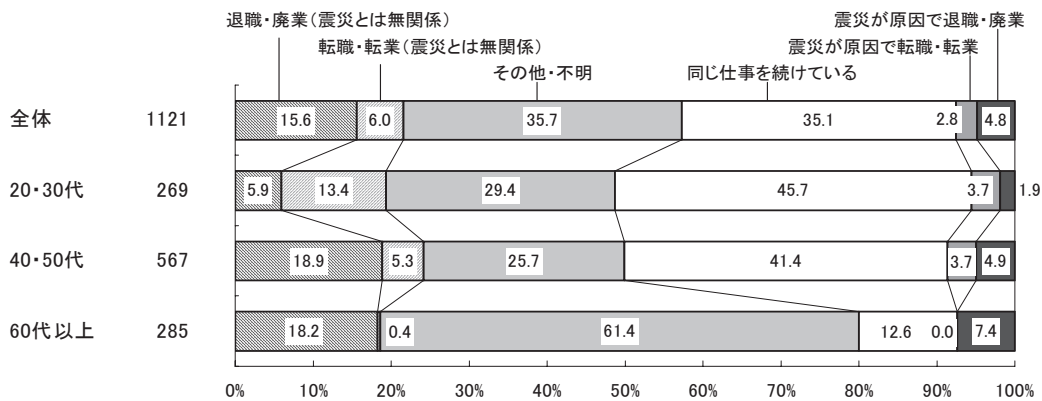


図2： 震災後の転退職の状況(震災時世代別)

## ③震災時に職についていた人の状況

震災時に職についていた人のみを100%として考えると(図3)、震災時60代以上の19.1%が「震災が原因で退職・廃業をした」と回答し、高齢という素因に震災という誘因が加わることによって、より多くの人が退職・廃業をした事実が明らかになった。

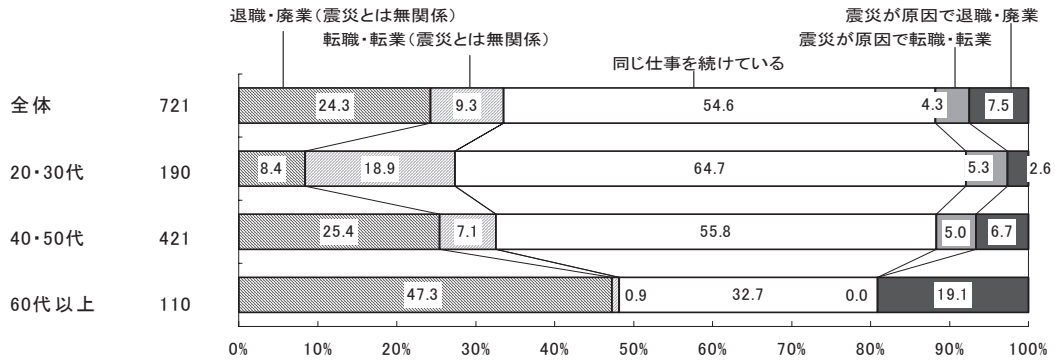


図3： 震災後の転職・退職の状況（震災時世代別）  
（震災時に職業についていた人）

## 2) 職業別でみた震災後の転職・転廃業（問24・25）

- ・サービス関連従事者と産業労働者は、震災と不況によって、転職を余儀なくされている。

### ①震災が原因の転職・転廃業

震災時の職業別による転職・転廃業の状況をみると(図4)、震災が原因で転職した人の割合が大きかった業種は、サービス関連従事者(店員・外交員・その他のサービス業の従業員)(21.1%)、産業労働者(運輸・通信・製造・建設業などの現場従事者)(15.8%)、商工自営業(14.9%)であった(農林漁業(16.7%)はn=6のため参考値とした)。これらの業種は、被害が大きく、転職・転廃業に至ったと考えられる。

### ②震災以外が原因の転職・転廃業

震災以外が原因で転職・転廃業をした人をみると、管理職(49.1%)、サービス関連従事者(38.2%)、事務・営業職(30.7%)、専門・技術職(26.1%)、産業労働者(25.7%)の順に割合が大きかった。定年退職をした人の割合が大きい「管理職」「専門・技術職」を除くと、他の業種である「サービス関連従事者」「事務・営業職」「専門・技術職」「産業労働者」は、震災後の不況の影響を強く受けていることが考えられる。

以上をまとめると、サービス関連従事者と産業労働者については、震災の影響も不況の影響も大きく受け、そのために転職を余儀なくされている状況が明らかになった。

また、商工自営業で転廃業した人は、震災の影響を強く受け、事務・営業職で転職した人は、不況の影響を強く受けていることがわかった。

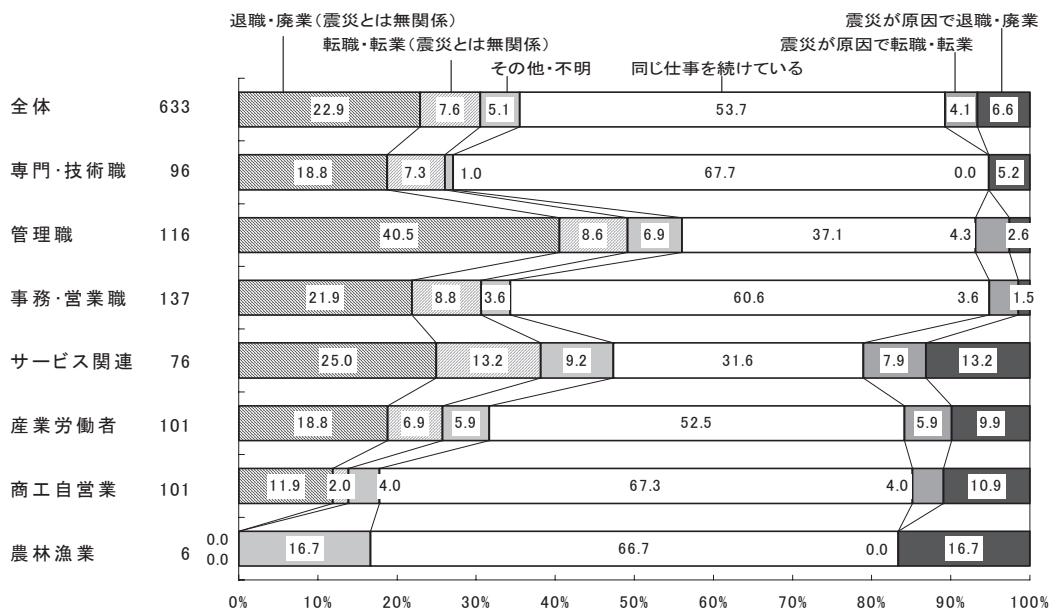


図4： 震災後の転退職の状況（職業別）

### 3) 震災による職場への影響（問26）

- ・商工自営業は、被害総額は小さいが、被害額の年商に対する割合が大きく、少しでも被害を受ければ、多大な影響につながり転廃業に至っている。

#### ①震災による職場への影響

震災による職場への影響をみると(図5)、どの業種も、70%前後の回答者が「震災時に勤めていた仕事場は、震災によって何らかの影響を受けた」と回答した。

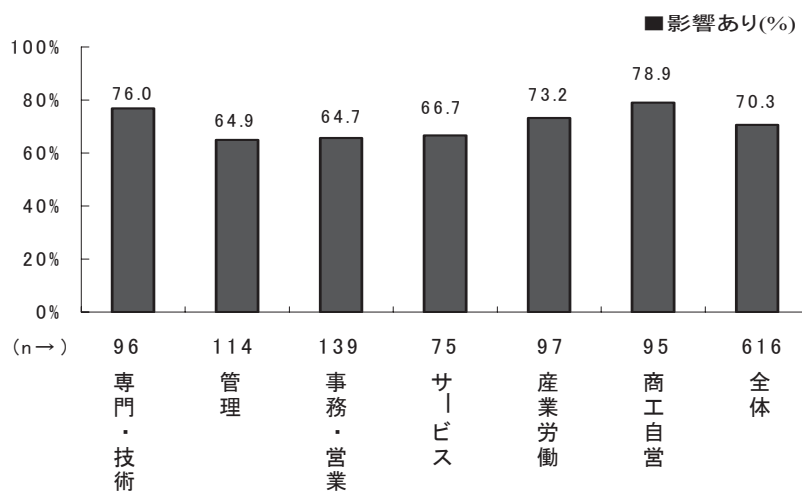


図5： 震災による職場への影響

職場の被害総額、職場被害総額の年商に対する割合を見ると、職業によって大きな違いがみられた。

## ②被害総額

職場における被害総額をみると(図6)、産業労働者の39.3%、管理職の33.3%、サービス業の23.3%、事務・営業職の22.5%が、「職場は1億円以上の被害を受けた」と回答した。

一方、商工自営業は、「1億円以上の被害を受けた」のは1.4%で、ほぼ半数の47.9%の人が「100万円～1000万円の被害を受けた」と回答した。

## ③被害総額の年商に対する割合

職場における被害総額が年商のどれくらいの割合にあたるかをみると(図7)、最も被害総額が小さかった商工自営業では、年商の100%以上被害を受けた人が23.3%、年商の30-100%被害を受けたと答えた人が15.4%と最も大きな影響を受けていたことがわかった。その他の職業でみると、産業労働者の職場では、年商の100%以上被害を受けたと答えた人が24.1%、年商の30-100%被害を受けたと答えた人が13.0%、サービス関連従事者の職場では、年商の100%以上被害を受けたと答えた人が17.9%、年商の30-100%被害を受けたと答えた人が15.4%であった。

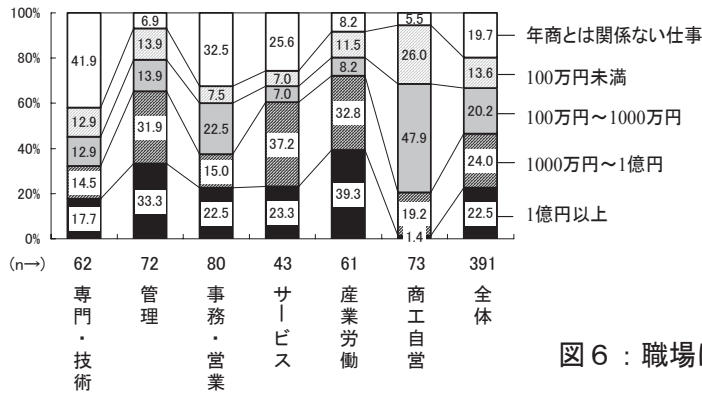


図6：職場における被害総額

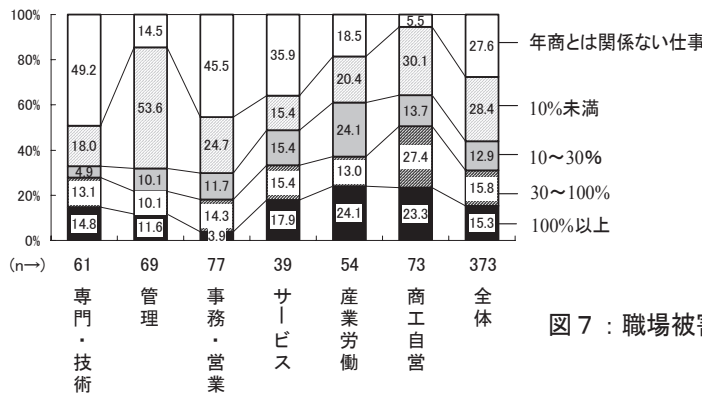


図7：職場被害総額の年商における割合

以上をまとめると、商工自営業においては、被害総額こそ少ないものの、被害総額の年商に対する割合は大きく、少しでも被害を受ければ多大な影響につながり、転業・廃業に至っていることが明らかになった。

また、産業労働者・サービス関連従事者の職場では、被害総額及び被害総額の年商に対する割合が大きく、従業員の転退職につながったことがわかった。

#### 4) 震災後の年商／売上げの変化とその理由 (問 27)

- ・商工自営業は、1997年以降は、9割が年商・売上を減らしており、どの職業よりも震災と不況の両方の影響を受け、厳しい経済状況におかれていた。
- ・年商・売上の増加理由は、1996年までは、震災による需要増が9割であったが、1997年以降は、営業努力の成果が6割、震災による需要増が2割であった。

震災前に比べ、年商・売上が、震災後どのように変化していったのかを質問した。

質問では、震災後を、「震災による影響が大きいと考えられる震災発生後の2年間(1995年～1996年)」と「全国的な景気低迷に見舞われた震災3年後から調査時点(1997年～2003年)」の2つの時期に分類し、それぞれについて「この期間において、あなたのお勤めになっている事務所・会社の年商・売上は、震災前と比べてどのような変化があったか」「またそのような年商・売上になった理由としてどのようなことが考えられるか」を尋ねた。(問 27)

##### ①全体傾向

年商・売上げの変化の全体傾向をみると(図8)、「1995～96年」よりも「1997年以降」の方が、売上げが減少していることがわかった。

特に「1997年以降」については、「年商が3割以上減少している」と回答した人が、1995～96年よりも8.4%多い30.7%と、全体の3割を占めていることがわかった。

また「震災前より増加」「震災と同程度」は、両方あわせて21.4%と、1995年～96年より10.8%も減少していることがわかった。

##### ②職業別の状況

職業別にみると、商工自営業が、震災の影響、不況の影響を大きく受けて、厳しい経済状況の中におかれていることが明らかになった。

商工自営業は、「1995年～96年」では、年商の「3割以上減少」が37.8%、「1～3割減少」が34.1%と、減少の割合が最も大きい職業であった。さらに1997年以降になると、「年商の3割以上減少」が65.9%、「年商の1～3割減少」が20.7%と、あわせて9割近い人々が「年商が減少した」と回答していた。

また、産業労働者についても、会社の年商が減少したと回答した人が、1995年～96年に51.2%(3割以上減少23.2%、1～3割減少28.0%)であったのが、1997年以降では68.0%(3割以上減少32.1%、1～3割減少35.9%)と増加しており、震災の影響に加え、不況の影響も大きく受けていることがわかった。